



平成 29 年 12 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社RVH  
代 表 者 名 代表取締役社長 沼田 英也  
(コード番号 6786 東証二部)  
問 合 せ 先 IR・広報室  
(TEL : 03-4579-9755)

## ラブリークィーン株式会社との服飾事業承継に係る 基本合意書の締結に関するお知らせ

当社は、本日付にて、レディースフォーマルウェアの企画・製造・販売事業を営むラブリークィーン株式会社（以下、「LQ」という）との間で、M&Aに関する基本合意書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 基本合意書締結の理由

当社グループは、主力事業である美容事業において、顧客数 322 万人、178 店舗の規模を誇る国内最大の美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」や、創業から 40 年に渡り確かなエステティック技術と世界各国の美容技術を取り入れた豊富なオリジナルメニューを提供する「たかの友梨ビューティクリニック」等、国内エステティック業界でもトップクラスのブランドを複数運営しております。また、これらのブランドを活用したオリジナル化粧品の開発・販売やECサイトを展開するほか、アイラッシュサロン、温浴施設の運営、ジュエリーの企画販売等、女性顧客をターゲットとした幅広い事業展開に取り組んでおります。

LQは、1947年よりフォーマルウェアを中心とした婦人服の企画・製造・販売事業を展開し、北海道から沖縄までの幅広い販売網や充実した研修体制の構築による優秀な販売員の育成を差別化要素として、レディースフォーマルウェア市場において業界第3位(※)の規模を確立した企業であります。近年では、新規事業領域として進出した海外事業やEC展開が計画通りに進捗しなかったこと等により業績が悪化し、自助努力のみでは事業継続が困難な状況でありました。

このような状況下、先般当社は、M&A仲介業者よりLQの展開する服飾事業の承継について提案を受け、本件に関して検討を進めてまいりました。

当社といたしましては、LQの展開する服飾事業について、当社グループの有する顧客基盤やECサイト等のシステム基盤を効果的に活用することで、同事業の再生及び拡大が可能となると考えられることから、今般、LQの営む服飾事業の承継を検討すべく、同社との間でM&Aに関する基本合意書を締結し、事業承継について具体的に検討・協議を進めることといたしました。

#### 2. 基本合意書締結の内容

LQは、同社の有する服飾事業に係る店舗及び設備資産、人的資源等の事業基盤を同社が新たに設立する新会社に対して承継させるための会社分割を行い、当社は、当該新会社を完全子会社化することで、同事業の再生・拡大を通じた当社グループの企業価値の向上を目指すことを目的として、本件スキームを平成30年1月末日までに実行することを目標とし、本件の具体的な手法及び詳細条件等について検討及び協議を進めてまいります。

なお、上記LQの新設会社には、当社グループ傘下において同社事業を継続するにあたり必要となる債務以外の債務については一切承継しない予定です。

#### 3. 契約締結相手先の概要

① 名 称	ラブリークィーン株式会社
② 所 在 地	岐阜県岐阜市加納寿町4-1
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 井上真典
④ 事 業 内 容	レディースフォーマルウェアの企画・製造・販売
⑤ 資 本 金	100,000 千円
⑥ 設 立 年 月 日	1947年創業 1964年2月設立
⑦ 大株主及び持株比率	井上真典 30.10%、LFC株式会社 13.62%、井上富紀子 11.76%

	他 26 名		
⑧ 当 該 会 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。	
⑨ 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び連結財務状態	(百万円)		
決 算 期	平成 27 年 5 月期	平成 28 年 5 月期	平成 29 年 5 月期
純 資 産	△241	△225	△1,120
総 資 産	6,627	5,833	4,556
1 株当たり純資産 (円)	△514.63	△500.25	△2,483.51
売 上 高	8,845	8,567	5,867
営 業 利 益	△168	△22	△893
経 常 利 益	△184	32	△868
当 期 純 利 益	△360	15	△894
1 株当たり当期純利益 (円)	△768.84	35.18	△1,983.25
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

#### 4. 今後の見通し

今回の基本合意書締結による当社の連結業績への影響につきましては、現在精査中であります。

(※) 参考文献：矢野経済研究所「2017 アパレル産業白書」

以 上